

常任委員会の 主な審査項目

文教委員会

- GIGAスクール構想におけるICT機器の活用
- 野外活動センターにおける指定管理者との関わり
- 家庭へ貸し出すモバイルルーター説明リーフレットの内容向上
- ICT支援員の充分な配置へ向けた取組
- 学校司書の配置状況並びに図書館との連携における情報活用
- 児童・生徒のiPadでの電子図書の利用
- コロナ禍でのトップアスリート連携事業における取組と効果検証
- 本市における校区・通学路・学校防犯の状況並びに更なる安全確保に向けた取組
- いじめ・不登校認知件数上昇によるスクールソーシャルワーカーの重要性
- 学校におけるLGBTの自認状況並びに教員・生徒による性多様性理解の必要性
- ヤングケアラーについて教育現場での支援の在り方

- 東大阪市における教職員不足の現状把握と対応策
- 学校のトイレをはじめ公共施設での生理用品配備への対応
- 野外活動センター利用においての周辺整備を含めた事業者への提案の必要性
- 電子図書館利用登録に係るオンラインによる申請手続きの検討
- コロナ禍における市民講座・生涯学習講座オンライン化の推進

民生保健委員会

- 新型コロナウイルス自宅療養者配食サービス事業における課題改善と濃厚接触者への支援
- 新型コロナウイルスワクチン接種における年齢別の予約やエッセンシャルワーカーへの優先接種の検討
- 第5波に備えた新型コロナ受診相談センターの課題改善
- コロナ禍で増加した女性や若年層への自殺対策の徹底
- 円滑な新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の支給
- 死産流産を経験した方への周産期グリーフケア

- 9月のアルツハイマー月間での楽Cafe弁当の実施
- 他市の事例を参考にした補聴器購入補助制度の検討
- 登録者しか利用できない街かどデイハウスの制度改善
- 他部局と連携をとった就学サポートシートの活用
- コロナ禍における適切な生活保護の支給
- 保育施設の職員不足解消にむけた体制整備
- まちづくり活動助成金の制度の見直し
- マイナンバーカード交付率向上にむけた出張受付の実施
- ホームページでの保育所申し込み状況の公開
- 利用者の声を反映した子育てアプリすくすくトライの改善

環境産業委員会

- 消防車両の購入方法の改善
- 大阪の消防大賞を受賞した内容を活かした市内の防火意識向上へ向けた取組の強化
- ごみのポイ捨て状況とそへの対策
- ゴミ収集作業員がマスク

- を着けていないことへの抜本的な対策を取る必要性
- 市役所の食堂における食品ロス削減へ向けた取組の強化
- 環境教育出前講座の更なる拡充
- 東大阪市の地盤隆起や地下水位上昇への対策として農業用の浅井戸を利用できるように環境審議会に諮問する必要性
- 市内中小企業の脱炭素社会へ向けた取組への丁寧な支援の実施
- 東大阪市の様々な情報を更にPRするためのSNS等の積極的な活用
- ひがしおおさか体感まち博の認知度向上へ向けた様々な工夫の実施
- ウイグル問題におけるリスクの市内企業への周知拡大
- 荒本のイオン閉店による買物難民への支援
- 市内の経済状態に応じて必要であれば補正予算を組んでも支援を行う必要性
- 中小企業の生産性向上へ向けたデジタルトランスフォーメーションの推進
- 従軍慰安婦像の設置に対してグレンデール市やミッテ区へ書簡を出したこ

建設水道委員会

- 安全で安心して遊べる公園を増やしていくべき都市公園バリアフリー事業
- 本市水道事業の経営健全化を十分に踏まえた大阪広域水道企業団との統合検討
- 水道庁舎整備事業における議会への丁寧な対応と早期着手
- 市民の安全・安心を確保すべき土砂災害対策
- 特定生産緑地の指定にかかる積極的な周知
- 大阪モノレール南伸事業等大規模公共事業の延期
- 庁舎周辺住民の利便性向上に向けた積極的な取り組み
- 避難情報の変更内容と市民への周知徹底
- 地域の実情に合った避難所運営マニュアルの策定
- 各部局との積極的な連携による備蓄物資の有効活用
- 災害弱者支援に対する横

総務委員会

- 新型コロナウイルス感染症対策支援基金積立金の活用方法
- 断的な各部局の取組
- 経費削減を踏まえた税務用封筒の広告掲載実施の検討
- 地域女性活躍推進交付金の幅広い活用
- 生理の貧困問題に対する今後の取組
- コロナ禍におけるDV相談件数の推移を踏まえた関係部局との連携
- DV相談窓口の周知徹底と相談体制強化
- 配偶者暴力相談支援センターの必要性と設置に向けた取組
- 文化財施設運営のコロナ禍における展示等催しの在り方
- 市史編纂業務の進捗状況
- 各部局で行った外国籍住民の実態把握調査等の集約
- 一階待ち合い場所の狭小化に対する安全確保
- キッチンカー事業者に対する柔軟な対応と東大阪の賑わい創出を考えた更なる施策展開
- 総務委員会所管部局における環境対策委員会に向けたCO₂削減への取組
- 法務文書課を中心とした効率的な例規総点検
- 障害者の自立と社会参加を目指したスクラムオフィスの更なる推進